SOMPOホールディングス

サステナビリティレポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ
- SOMPOのパーパスとパーパスに込めた想い
- パーパスに込めた想いの導出プロセス
- サステナビリティに関するビジョン・方針・ポリシー
- サステナビリティ推進体制
- サステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクト
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブへの参画

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

SOMPOのパーパスとパーパスに込めた想い

私たちが創りたい「“安心・安全・健康”であふれる未来」とはどのような未来なのか
その未来の実現に向けて、私たちはどのような社会課題に向き合い、長期的視点でどのような姿を目指していくのか
そのためにSOMPOの各事業はどのような戦略を持ち、どのような価値を提供していくのか
度重なる経営議論を経て、私たちは「パーパスに込めた想い」を策定しました。
この「想い」をパーパス実現に向けたグループの重点課題に位置づけ、各事業はそれぞれの戦略の遂行を通じてその解決に取り組んでいきます。

※当社では、「パーパスに込めた想い」を「マテリアリティ」に該当するものととらえています。「パーパスに込めた想い」の導出プロセスについては次ページ以降をご覧ください。

パーパスに込めた想い

“安心・安全・健康”であふれる未来へ

**それは、個人も企業もリスクにおびやかされることなく、
いつどんな時でも、ありたい姿に向かって歩んでいける、
豊かで笑顔あふれる未来。**

**人生100年時代、そして世界が日々著しく変化する時代に、
挑戦を恐れることなく、しなやかに前向きに、成長をし続けられるように。**

**SOMPOグループは、事業、国、そして企業間の垣根を越えてつながり合い、
幸せで豊かな社会・人生の実現に向けた一番頼れるパートナーとして、
さまざまなリスクや身体・生活の不安に、
共に向き合い、共に歩み、支え続けます。**

**“安心・安全・健康”であふれる未来へ
それが私たちSOMPOグループです。**

SOMPOのパーパス

“安心・安全・健康”であふれる未来へ

SOMPOホールディングス

サステナビリティレポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ
- SOMPOのパーパスとパーパスに込めた想い
- パーパスに込めた想いの導出プロセス
- サステナビリティに関するビジョン・方針・ポリシー
- サステナビリティ推進体制
- サステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクト
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブへの参画

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

パーパスに込めた想いの導出プロセス

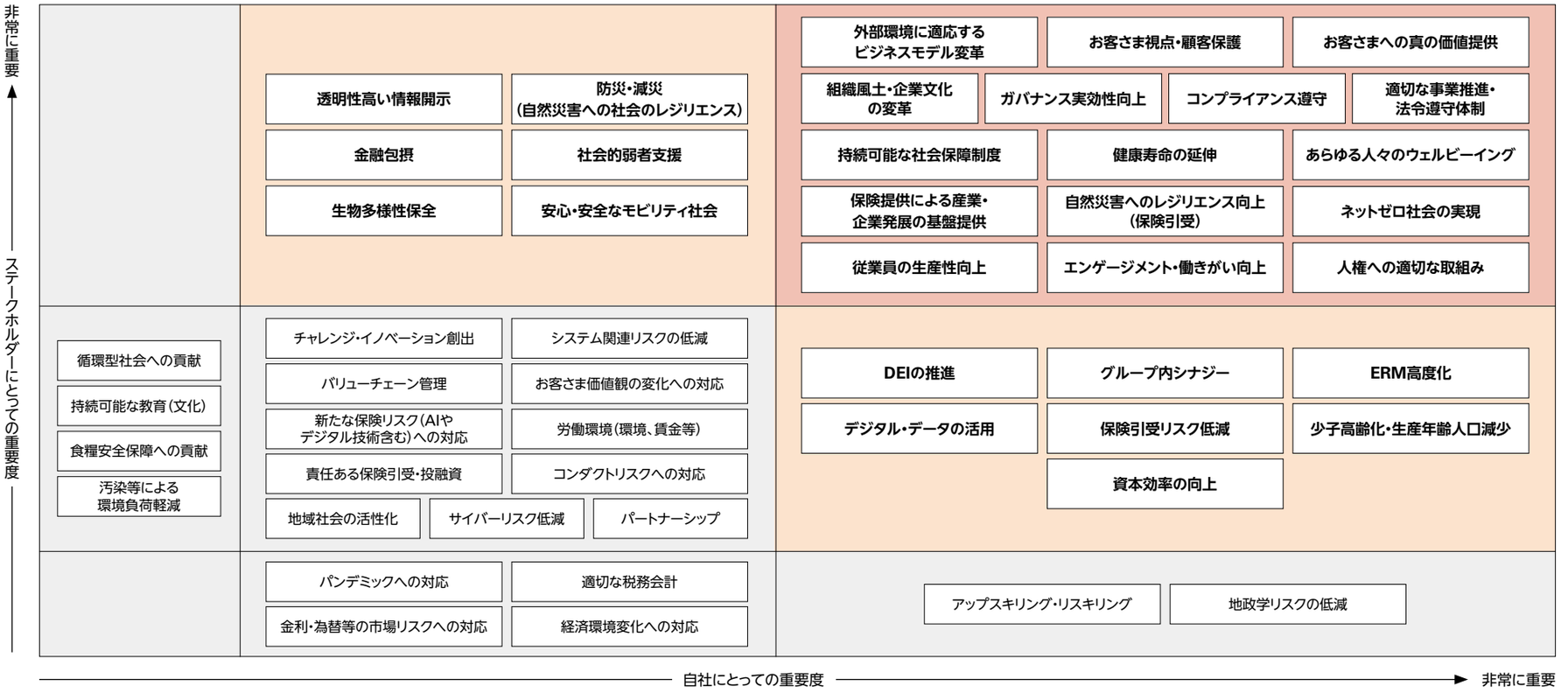
「パーパスに込めた想い」の導出においては、国際的なガイドラインやSDGsなどをもとに網羅的に洗い出した課題（プロセス1）に対して、自社が受ける影響・社会に与えるインパクトを定量・定性で評価を行い、その結果をお客さま、投資家、NGO、専門家、パートナーなどのステークホルダーとの対話（社外）と、経営議論（社内）の双方を経て、優先順位づけを行いました（プロセス2）。

それらを経たうえで以下のマッピングを作成し、非常に重要度の高い16課題と重要度の高い13課題を特定しました。

【プロセス1】課題の洗い出し → 【プロセス2】課題の優先順位づけ → 【プロセス3】重要課題と戦略・KPIの紐づけ → 【プロセス4】「パーパスに込めた想い」として明文化

課題のマッピング（2024年3月時点）*

□ 非常に重要度の高い領域（戦略と連動したKPIを設定）
□ 重要度の高い領域（戦略と紐づけて対応策を整理）



*課題やその優先順位づけに関しては、外部環境や当社グループの事業戦略の変化、ステークホルダーからの要請などをふまえて、年に1度分析を行い見直し要否の確認を行っています。

SOMPOホールディングス

サステナビリティレポート2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ
- SOMPOのパーパスとパーパスに込めた想い
- パーパスに込めた想いの導出プロセス
- サステナビリティに関するビジョン・方針・ポリシー
- サステナビリティ推進体制
- サステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクト
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブへの参画

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

パーパスに込めた想いの導出プロセス

非常に重要度の高い16課題に対し、SOMPOのどのような事業・戦略および具体的な取組みによって解決すべきかを特定し、それぞれに財務・非財務のKPIを設定しました（プロセス3）。そして、私たちが創りたい未来に向け、解決すべきこれらの課題やそれを実践するための戦略・提供価値を、「パーパスに込めた想い」として社内外のステークホルダーにわかりやすく明文化しました（プロセス4）。

【プロセス1】課題の洗い出し → 【プロセス2】課題の優先順位付け → 【プロセス3】重要課題と戦略・KPIの紐づけ*1 → 【プロセス4】「パーパスに込めた想い」として明文化

当社グループにとって優先度の高い課題 （□：非常に重要度の高い領域の課題） （□：重要度の高い領域の課題）	戦略	関連する財務・非財務KPI	開示媒体・参照先
保険提供による産業・企業発展の基盤提供	P&C事業戦略	国内損害保険事業：SJ-R財務・収益性KPI（E/Iコンバインドレシオ 等） 海外保険事業：財務KPI（グロス保険料、E/Iコンバインドレシオ 等）	統合レポート2024（新中期経営計画）
外部環境に適応するビジネスモデル変革		SJ-R財務・レジリエンスKPI（火災長期契約比率 等）、ボラティリティ・資本効率KPI（国内風水災収益額等）、収益性KPI（E/Iコンバインドレシオ 等）	統合レポート2024（新中期経営計画、国内損害保険事業）
自然災害へのレジリエンス向上（保険引受）			TCFD・TNFD提言への対応　気候変動関連の取組み 自然関連の取組み　ESGリスク管理　統合レポート2024（国内損害保険事業・SJ-R）
お客さま視点・顧客保護		SJ-R非財務・ビジネスプロセス（含む品質） KPI（お客さまCSI 等）	お客さまサービスの品質向上 統合レポート2024（国内損害保険事業・SJ-R）
お客さまへの真の価値提供			
コンプライアンス遵守			コンプライアンス 統合レポート2024（国内損害保険事業・SJ-R）
適切な事業推進・法令遵守体制			
防災・減災（自然災害への社会のレジリエンス）		—	防災・減災（自然災害への社会のレジリエンス向上）
安心・安全なモビリティ社会		—	安心・安全なモビリティ社会への貢献
金融包摂		—	金融包摂・あらゆる人々やリスクに対する保険普及
保険引受リスク低減		SJ-R財務・ボラティリティ・資本効率KPI（みなし収益改善率）	統合レポート2024（国内損害保険事業・SJ-R）
ERM高度化		SJ-R財務・ボラティリティ・資本効率KPI（政策株式削減額）	ERM（戦略的リスク経営）
資本効率の向上			統合レポート2024（国内損害保険事業・SJ-R、財務戦略）
従業員の生産性向上		国内損害保険事業：SJ-R非財務・機械化・IT・データ・デジタル経営KPI（機械化進捗率 等） 介護事業：社内egakuに関する指標	人材育成 健康経営
デジタル・データの活用		—	統合レポート2024（データ・デジタル戦略）
あらゆる人々のウェルビーイング	ウェルビーイング事業戦略	国内生命保険事業：ひまわりファン数、健康行動数 介護事業：Advance Care Planningに関する指標	統合レポート2024（ウェルビーイング） 持続可能な社会保障制度への貢献 健康寿命の延伸
持続可能な社会保障制度			
健康寿命の延伸			
少子高齢化・生産年齢人口減少			
グループ内シナジー		—	
組織風土・企業文化の変革	人材戦略（含むコーポレートカルチャー変革）	グループ共通：エンゲージメント・スコア 国内損害保険事業：SJ-R非財務（企業文化・風土）KPI（カルチャーサーベイ） 国内生命保険事業：ホワイト500	統合レポート2024（信頼回復）
エンゲージメント・働きがい向上			SOMPOの価値創造の全体像　人材育成　健康経営
人権への適切な取組み		—	人権
DEIの推進		グループ共通：女性役員・部店長・管理職比率、障害者雇用率、ハラスメント認定件数、男性育休取得率、サクセッションプラン女性比率 介護事業：戦略採用数	統合レポート2024（人材戦略） DEI（Diversity, Equity & Inclusion）
ネットゼロ社会の実現	ESG	グループ共通：GHGスコープ1~3（カテゴリー15除く）排出量、投融資先GHG・スコープ3カテゴリー15排出量、トランジション保険目標	グループ環境ポリシー/SOMPO気候アクション 地球環境問題へのリーダーシップ TCFD・TNFD提言への対応　気候変動関連の取組み
生物多様性保全			TCFD・TNFD提言への対応　自然関連の取組み
社会的弱者支援		—	金融包摂・あらゆる人々やリスクに対する保険普及 社会貢献活動　社会福祉の「活動と研究」を支える取組み
ガバナンス実効性向上		—	コーポレート・ガバナンス
透明性高い情報開示			—

→ パーパスに込めた想い*2

*1 本表は当社グループにとって優先度の高い重要課題と主に紐づく戦略・KPIを整理したものです。
*2 「パーパスに込めた想い」は、グループ執行会議での議論を経て、グループCEO（取締役）の承認を得ており、取締役会に報告しています。

SOMPOホールディングス

サステナビリティレポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ
- SOMPOのパーパスとパーパスに込めた想い
- パーパスに込めた想いの導出プロセス
- サステナビリティに関するビジョン・方針・ポリシー
- サステナビリティ推進体制
- サステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクト
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブへの参画

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

サステナビリティに関するビジョン・方針・ポリシー

国内外のすべてのグループ会社が企業としての社会的責任を果たすために「グループサステナビリティビジョン」をはじめとしたポリシーを策定しています。

グループサステナビリティビジョン

SOMPOグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループ環境ポリシー

SOMPOグループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

≪環境行動≫

1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制などの遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動などを積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

グループ人間尊重ポリシー

SOMPOグループは、当社グループおよびバリューチェーンを含めたグローバル市場で、すべてのステークホルダーの基本的人権を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範*を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めてまいります。

1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、取引先をはじめ、グローバルな事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。

また、ステークホルダーの人権を間接的に侵害する危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行います。そして、もし、人権を侵害するところにまでおよんだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、人種、肌の色、民族、宗教、信条、国籍、本籍、出身地、社会的身分、門地、性別、性的指向、性自認、性表現、妊娠、婚姻関係、年齢、障がいの有無、などを理由とした差別行為を一切行いません。

また、グローバルな視点に立ち、個と多様性（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）を認め、社員のチャレンジ精神・スピード感溢れる行動を支援し、社員の健康維持・増進に取組むことで活力ある労働環境を確保します。

3. グローバル市場における人権促進

事業活動およびバリューチェーンが展開される各国・地域の法令・規制等を遵守するとともに、文化や慣習、環境や社会への配慮、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮し、透明性の高い経営を行い、当該国・地域の社会の発展と社会的価値創造に貢献します。

4. 取引先や協業先、委託先等のパートナー企業における人権尊重

取引先や協業先、委託先等のパートナー企業に対しても、国際的な行動規範に基づく人権の尊重を期待します。また、取引先やパートナー企業において人権への負の影響が認められる場合には、必要に応じて対話・協議を行うなど、適切な対応を促します。

5. 人権リスクへの対応態勢

当社グループの活動が人権におよぼす潜在的な負の影響を防止・軽減できるよう、人権リスクを特定し、継続的に評価する態勢を構築するなど、適切に対処します。

本ポリシーは、現地の法令・規制に取って代わるものではありません。当グループは、現地の法令・規制を遵守しながら、本ポリシーに積極的に取組んでいきます。

*国際的な行動規範とは、世界人権宣言、国際人権規約（自由権規約、社会権規約）、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギーフレームワーク）」、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）、国連グローバル・コンパクト、女性のエンパワメント原則（WEPs）、OECD多国籍企業行動指針、ISO26000に基づいた人権ガイドラインなどをいいます。

SOMPOホールディングス

サステナビリティレポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ
- SOMPOのパーパスとパーパスに込めた想い
- パーパスに込めた想いの導出プロセス
- サステナビリティに関するビジョン・方針・ポリシー
- サステナビリティ推進体制
- サステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクト
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブへの参画

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

サステナビリティに関するビジョン・方針・ポリシー

グループCSR調達ポリシー

SOMPOグループは、以下の観点から調達を行うことで、環境、社会、経済に配慮した事業活動を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

1. 公正・公平な取引
   品質、納期、経済合理性、環境、人権・労働などの社会的課題への配慮などを総合的に考慮するとともに腐敗防止に努め、すべてのサプライヤーに対して、公正・公平な取引を行います。
2. 法令などの遵守
   国内外の法令を遵守し、また関連する規範およびその精神を尊重した調達活動を行います。また、調達活動を通じて得た情報は適切に管理することを徹底します。
3. 社会的課題への配慮
   サプライヤーをはじめとするステークホルダーと連携し、気候変動や生物多様性、循環型経済への貢献など環境への配慮、労働者の機会均等や貧困などグローバル市場における人権への配慮、ワークライフバランスやダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンなど、環境、社会、経済への影響を最大限配慮した調達活動を行います。

ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針

SOMPOグループ(以下、「当社グループ」)は、レジリエントな社会の発展に貢献します。当社グループは、サステナビリティを長期的価値創造の原動力と捉えており、パーパスの基本的な考え方に基づいて保険引受・投融資および事業活動の意思決定を行っています。当社グループの各社が企業としての社会的責任を果たすための「グループサステナビリティビジョン」をはじめとしたビジョン・ポリシー等を策定しており、これらを踏まえて、市場機会を特定し、リスク管理を行い、コミュニティへの参画、社会的責任、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの強化等を通じ、当社グループの企業価値の向上を図ります。

当社グループのESGに関する保険引受・投融資等に関する取組方針は以下のとおりです。

エネルギー転換の推進

当社グループは、気候変動を重要な社会課題に位置づけ「SOMPO気候アクション」として、気候変動への「適応」「緩和」「社会のトランスフォーメーションへの貢献」に取り組むことを掲げています。再生可能エネルギーや革新的技術の普及など保険引受での脱炭素促進や資産運用での温室効果ガス(GHG)排出量の削減および気候変動の適応に資する商品・サービスの提供を進め、経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりに貢献し、2050年までに、保険引受・投融資・事業活動を通じてネットゼロを達成します。

石炭火力発電所および炭鉱開発(一般炭)[*1]については、新設・既設にかかわらず、新規の保険引受および投融資は行いません。加えて、オイルサンドと北極圏監視評価プログラム(AMAP、Arctic Monitoring and Assessment Programme)エリア[*2]でのエネルギー採掘活動についても、新規の保険引受および投融資は行いません。

2025年1月までにGHG削減計画の策定がない、石炭事業を主業とする企業[*3]や北極野生生物国家保護区(ANWR)のエネルギー採掘活動に関わる企業の保険引受[*4]および投融資は行いません。

当社グループでは、国連の持続可能な保険原則(PSI)と責任投資原則(PRI)に署名しており、パリ協定の実現を後押しするために、NZAOA(ネットゼロ・アセット・オーナーアライアンス)、NZAM(ネットゼロ・アセットマネージャーズイニシアティブ)に加盟し、お客さまのサステナビリティへの取組みを支援し、お客さまと共に、カーボンフットプリントの削減を目指します。

社会的正義の実現

当社グループは、「グループ人間尊重ポリシー」のもと、グローバル市場ですべてのステークホルダーの基本的人権を尊重することを掲げて行動しています。

社員一人ひとりがそれぞれの強みを最大限に発揮することを目的に、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを成長に向けた重要な経営戦略と位置づけ、その実現に向けた体制と企業風土の構築に努めています。

また、保険引受、投融資および各取引先(代理店、再保険会社、アセットマネージャー、賃借人、ベンダー等)と新たなパートナーシップを結ぶ際には、サステナビリティに関するビジョン・ポリシー等を考慮します。

優れたガバナンスを目指す

当社グループは、「グループサステナビリティビジョン」に基づき、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、お客さま、社員、地域社会、株主など全てのステークホルダーの利益を考慮して経営判断を行います。

また、TCFD等の開示基準をふまえ、目標達成に向けた進捗状況等について、社会に対して情報を積極的かつ公正に開示していきます。

*1 二酸化炭素回収・利用・貯留技術(CCS・CCUS)、アンモニア混焼等の革新的な技術を有するなど、パリ協定の実現に資するGHG削減効果が見込める場合には、慎重に検討し対応する場合があります。
*2 ただし、ノルウェー域内は除きます。
*3 収入の20%以上を石炭火力発電、一般炭鉱山、オイルサンドの採掘から得ている企業、または 20%以上のエネルギーを石炭で発電している企業が対象です。
*4 個々の社員の健康や福祉を支援する保険(労災保険等)には適用されません。

損保ジャパン「社会貢献方針」

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

1. 企業として行う社会貢献活動
   NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。
2. 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動の支援
   社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成をめざすとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。

SOMPOホールディングス

サステナビリティレポート2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ
- SOMPOのパーパスとパーパスに込めた想い
- パーパスに込めた想いの導出プロセス
- サステナビリティに関するビジョン・方針・ポリシー
- サステナビリティ推進体制
- サステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクト
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブへの参画

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

サステナビリティ推進体制

推進体制

体　制

当社では、SOMPOのパーパス実現に向けたグループ全体の戦略や方針に基づき、執行役および執行役員が対策を実行し、その遂行状況を取締役会が監督する体制を構築しています。

サステナビリティ領域の最高責任者であるグループCSuO(Chief Sustainability Officer)は、グループのサステナブル経営に関する戦略を策定・実行し、グループ全体のサステナビリティ機能を統括する役割を担っています。

推進体制としては、「グループサステナブル経営推進協議会」(以下「協議会」)をグループ全体のサステナビリティの推進母体として位置づけています。協議会では損害保険ジャパン・SOMPOインターナショナル・SOMPOひまわり生命・SOMPOケアのサステナビリティ担当役員・CSOがメンバーとなり、気候変動をはじめとするESG課題の協議・意思決定を行っています。

また、マテリアリティやそのKPIをふまえて各社が策定する実施計画についても、その進捗や課題の確認などを行い、グループ全体の取組みを推進しています。

協議会の傘下には「気候変動ワーキンググループ」と「サステナブル経営推進連絡会」を配置し、個別課題の検討や、協議会での議論内容をふまえた情報共有・施策実行を進める体制を構築しています。

協議会で議論される内容はグループ最上位の執行会議体であるグループ執行会議に付議を行うなど、質の高い意思決定につなげています。またグループ執行会議における議論の状況は、取締役会(事前説明会を含む)に報告されることで、監督の実効性を高めています。

協議会における直近の協議・報告事項

活動・実績

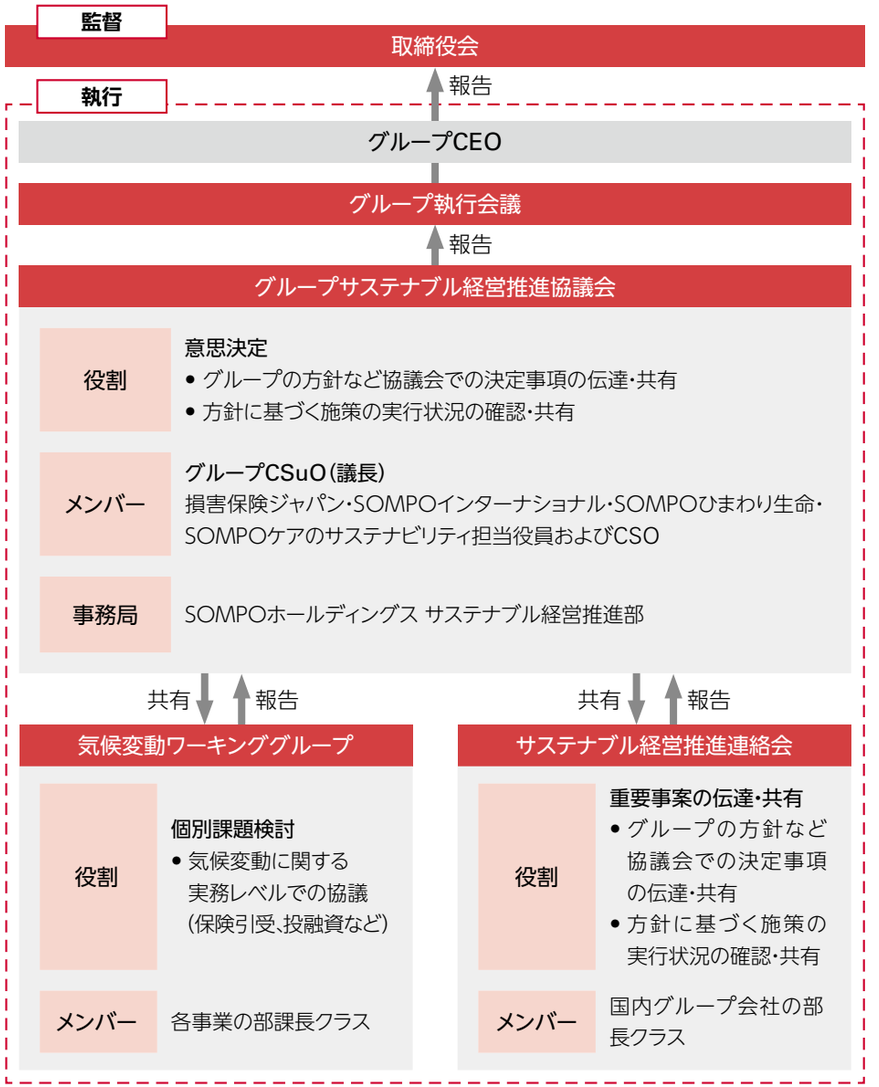
■ 2023年8月
- SOMPO気候アクションでコミットした目標・指標の進捗および取組み状況
- マテリアリティKPIの進捗状況

■ 2023年10月
- GHG削減に向けた2024年度以降の取組み方針(スコープ1～3、カテゴリー15(投融資含む))
- 保険引受におけるトランジション保険目標の設定

■ 2024年2月
- 次期中期経営計画におけるマテリアリティおよび非財務KPI体系
- SOMPO気候アクションの振り返りと、2024年度以降の取組み方針

■2024年6月
- ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針の改定
- 保険引受(企業分野)におけるGHG排出量の実績

体制図



SOMPOホールディングス
サステナビリティレポート2024
イントロダクション
SOMPOのサステナビリティ
SOMPOのパーパスとパーパスに込めた想い
パーパスに込めた想いの導出プロセス
サステナビリティに関するビジョン・方針・ポリシー
サステナビリティ推進体制
サステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクト
ステークホルダー・エンゲージメント
イニシアティブへの参画
SOMPOの価値創造の全体像
環境
社会
ガバナンス
データ等

サステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクト

活動・実績

当社グループの源流である東京火災は、1888年、「火災から人々を守る」という使命感から日本初の火災保険会社として誕生しました。人口減少や少子高齢化、気候変動、そしてテクノロジーの進化など、時代の変遷とともにサステナビリティの取組みを深化させてきました。現在までのサステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクトをご紹介します。

SOMPOグループのサステナビリティのあゆみ

1888年
日本初の火災保険会社として東京火災(現損保ジャパン)が創業。火事の多い東京で、24時間365日体制でお客さまを火災から守るため、私設消防団を設置

吉原大火錦絵

1965年
「黄色いワッペン」贈呈事業開始

1992年
リオの地球サミット・ジャパンデーに、経団連ミッションの団長として当時の安田火災(現損保ジャパン)の社長が参加

1992年
「地球環境室」設置(国内金融機関初)

1993年
- 「市民のための環境公開講座」開始
- 「SOMPOちきゅう倶楽部」の発足

1997年
ISO14001(環境マネジメントシステム)認証取得(国内金融機関初)

1998年
「環境レポート」発行

1999年
エコファンド『損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)』の運用を開始

2000年
「CSOラーニング制度」開始

2001年
「環境・社会レポート2001～サステナビリティレポート～」発行(国内金融機関初)

2011年
「SAVE JAPAN プロジェクト」開始

2014年
「防災ジャパンダプロジェクト」開始

2015年
介護事業に本格参入

2016年
国際社会の動向をふまえ、グループCSR 重点課題を見直し

2021年
SOMPOのパーパス、マテリアリティの公表

2024年
- SOMPOのパーパスの再言語化
- パーパスに込めた想いの公表

1888年 | 1965年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2020年

主な取組みのインパクト

黄色いワッペン贈呈事業	市民のための環境公開講座	CSOラーニング制度	SAVE JAPAN プロジェクト	防災ジャパンダプロジェクト
60年継続開催	累計456回開催	24年継続開催	累計1,088回開催	累計685回開催
約7,186万枚	参加者累計 約44,300人	修了者累計 1,332人	参加者累計 約66,000人	参加者累計 約96,000人
(2024年4月時点)	(2024年3月時点)	(2024年3月時点)	(2024年3月時点)	(2024年3月時点)

SOMPOホールディングス

サステナビリティレポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ
- SOMPOのパーパスとパーパスに込めた想い
- パーパスに込めた想いの導出プロセス
- サステナビリティに関するビジョン・方針・ポリシー
- サステナビリティ推進体制
- サステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクト
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブへの参画

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

ステークホルダー・エンゲージメント

活動・実績

当社グループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。当社グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションが、社会課題を認識し、信頼関係と協働関係を構築し、より大きな成果を生み出すための重要な取組みであると考え、「ステークホルダー・エンゲージメント」を重視しています。

ステークホルダー	取組み方針	主なコミュニケーション方法	主なコミュニケーションテーマ
お客さま	当社グループは、お客さまにもっとも高く評価されるグループの実現に資するために「SOMPOグループ お客さまの声対応基本方針」を掲げています。グループ各社は事業特性などに応じたお客さまの声に係る収集・活用態勢の整備に努めます。	• お客さま相談室、コールセンター • お客さまアンケート • ウェブサイトなどを通じた情報提供	• 保険金サービスの品質向上 • 商品・サービスの改善 • 当社グループの社員・代理店に関する要望
株主・投資家	適時・適切な情報開示により、株主・投資家の皆さまに当社グループの経営状況や各種取組み状況を適切にご理解いただけるよう努めています。また、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話により得られたご意見などは、持続的な成長と企業価値の向上に向け、経営に活かしています。	• 株主総会 • 決算説明会、IRミーティング • 統合レポート、サステナビリティレポート、ウェブサイトを通じた情報提供	• 中長期的な会社の戦略 • 中期経営計画の達成状況 • 非財務領域における取組み状況
地域社会	事業活動が地域社会に与える影響を理解し、地域社会の要請に応える事業活動を行い、コミュニケーションをすることで、地域社会との共生を図ります。	• 社会貢献活動、ボランティア活動 • SAVE JAPAN プロジェクト • 地方自治体との連携協定	• 地域における防災・減災 • 環境課題への取組み • SDGs全般
代理店	ビジネスパートナーである代理店との信頼関係を大切にし、お客さまに満足していただける適切なアドバイスと十分なサービスを提供できるよう努めるとともに、相互発展するよう協力し合います。	• 保険専業代理店向け実態調査アンケートの実施 • 経営相談窓口の設置	• 保険商品および関連サービス • 中小企業などへの営業推進 • 代理店システム
NPO/NGO	各国のNPO/NGOとの対話と協業により社会的課題を把握するとともに、解決に努めます。	• 定期的なミーティング • アンケートの回答	• 気候変動 • 人権
取引先	取引先の皆さまと公正・公平な取引を行い、法令などを遵守するとともに、連携して社会的課題へ配慮します。	• 定期的なサステナビリティ配慮依頼 • ウェブサイトなどを通じた情報提供	• 当社グループの環境やCSR調達の方針
従業員	「すべての社員にとって誇りと幸せを実感できる」、「自律的なキャリアや成長が実感できる」、「MYパーパスを追求できる」をキーワードに、人事制度の整備、取組みを進め、社員と会社がともに成長できる環境づくりと、経営基盤の強化を目指していきます。	• 経営層と従業員のタウンホールミーティング • エンゲージメント・サーベイ	• グループや自社のパーパス • 働きがい

SOMPOホールディングス

サステナビリティレポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ
- SOMPOのパーパスとパーパスに込めた想い
- パーパスに込めた想いの導出プロセス
- サステナビリティに関するビジョン・方針・ポリシー
- サステナビリティ推進体制
- サステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクト
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブへの参画

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

イニシアティブへの参画

活動・実績

グローバルレベルの社会課題を解決するためには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。そこで、当社グループは、社会に対する宣言や、国内外のさまざまなイニシアティブに率先して参画し、主導的役割を担うよう努めています。

団体・イニシアティブ	概要	SOMPOグループの活動
国連グローバル・コンパクト（UNGC）	企業などが責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な社会を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的取組み	• 2006年に署名 • 国連グローバル・コンパクト4分野・10原則（人権・労働・環境・腐敗防止）の実践状況と成果に関する報告書を毎年提出
女性のエンパワーメント原則（WEPs）	企業や民間団体が女性登用やエンパワーメントに取り組むための7つのステップを表している国際的な原則	• 2012年に署名 • 2018年にSOMPOアセットマネジメントが署名
国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）	金融機関から構成される持続可能な発展を目指す国際的なネットワーク	• 1995年に署名
責任投資原則（PRI）	金融機関が投資の意思決定の際にESG（環境・社会・ガバナンス）課題に配慮することを求めた投資原則	• 2006年に日本の保険会社として初めて署名 • 2012年にSOMPOアセットマネジメントが署名

団体・イニシアティブ	概要	SOMPOグループの活動
持続可能な保険原則（PSI）	保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言	• 2012年に署名 • PSI主催の「TCFD保険ワーキンググループ」に参画
Glasgow Financial Alliance for Net Zero（GFANZ）	2050年までに温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す金融機関のグローバル連合	• 当社グループが加盟するGFANZ傘下の団体 Net-Zero Asset Owner Alliance (NZAOA) ・2022年に加盟 Net Zero Asset Managers Initiative (NZAM) ・2022年にSOMPOアセットマネジメントが加盟
Partnership for Carbon Accounting Financials（PCAF）	金融活動に関連する温室効果ガス排出量を測定および開示するためのアプローチの開発と導入に取り組む金融機関とパートナーで構成される世界的な業界主導のイニシアティブ	• 2021年に加盟
持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）	持続可能な発展を目指す先進的な企業約200社が加盟するグローバルな組織	• 1995年から参加 • 日本の金融機関で唯一のメンバー

SOMPOホールディングス

サステナビリティレポート2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ
- SOMPOのパーパスとパーパスに込めた想い
- パーパスに込めた想いの導出プロセス
- サステナビリティに関するビジョン・方針・ポリシー
- サステナビリティ推進体制
- サステナビリティのあゆみと主な取組みのインパクト
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブへの参画

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

イニシアティブへの参画

団体・イニシアティブ	概要	SOMPOグループの活動
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)	持続可能な社会の形成のために、積極的な役割を果たす国内金融機関の行動指針	• 2011年にグループ10社(現6社)が署名 • 損害保険ジャパンが共同運営委員長と保険業務ワーキンググループ座長を担う
Climate Action100+	責任投資原則(PRI)とアセットオーナー、運用機関による温室効果ガス排出量削減を効果的に推進することを目指すイニシアティブ	• 2018年にSOMPOアセットマネジメントが署名
気候変動イニシアティブ(JCI)	気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体の情報発信や意見交換を強化するためのネットワーク	• 2018年から参加
環境省 エコ・ファースト制度	環境先進企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度	• 2008年に損害保険業界で初めて認定を受ける
流域治水 オフィシャルサポーター制度	流域治水に取り組む企業等や流域治水の取組みを支援する企業等を幅広く周知するとともに、流域治水に資する取組みを促進するための制度	• 2023年に損害保険ジャパンが認定を受ける

団体・イニシアティブ	概要	SOMPOグループの活動
自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム	TNFDは自然に関する企業のリスク管理と開示の枠組みを構築するために設立された国際組織。TNFDフォーラムはその構築を支援するために設立されたステークホルダー組織	• 2021年に損害保険ジャパンが参加 • 2024年にSOMPOホールディングスがTNFD Adoptersに署名
生物多様性のための30by30アライアンス	2030年までに陸と海の30%以上を保全する国際目標「30by30」の達成に向け、OECM(自然共生サイト)登録推進に賛同する企業・自治体・団体の連合体	• 2022年に損害保険ジャパンが参加
経団連生物多様性宣言イニシアチブ	経団連生物多様性宣言・行動指針の複数の項目に取り組む、あるいは全体の趣旨に賛同する企業・団体によるイニシアティブ	• 損保ジャパンは、この前身である「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズが2009年に開始した時から参加
パートナーシップ構築宣言	日本経済団体連合会・会長、日本商工会議所・会頭、日本労働組合総連合会・会長および関係大臣(内閣府・経済産業省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省)をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設され、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者と連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目的とした宣言	• SOMPOグループでは、以下のグループ会社が宣言 SOMPOホールディングス 損害保険ジャパン SOMPOひまわり生命 SOMPOケア SOMPOヘルスサポート